

令和3年度  
新潟市中小企業振興基本条例に係る  
施策実施状況報告書

令和4年9月

新潟市

## 目 次

- 1 令和3年度の中小企業振興施策の実施状況・・・・・・・・・・ 1
  
- 2 令和4年度以降の取り組みの視点・・・・・・・・・・ 13

### ○新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン（2019年度～2022年度）（平成31年3月策定）

#### 施策の方向性

- I 創業しやすい環境づくりによる創業の活発化
- II 経営力強化・生産性向上に向けた取り組み支援
- III 安定した事業環境の整備、円滑な事業承継の支援
- IV 産業を担う人材の確保・育成の支援

#### 重点的取組

- 1 創業後のフォローと地域経済を活性化する創業の支援
- 2 域外から稼ぐ中小企業の支援
- 3 強みづくりに取り組む小規模事業者の支援
- 4 円滑な事業承継・事業再生など事業継続の支援
- 5 働きやすい職場づくりの推進と産業人材の育成支援

#### 凡例

- 【新】・・・新規事業
- 【拡】・・・拡充事業
- (\*)・・・予算を伴わない事業・取組
- (再)・・・再掲となる事業・取組

## 1 令和3年度の中小企業振興施策の実施状況

本市では、経済部を中心として、様々な中小企業振興施策を実施していますが、その実施状況については、新潟市中小企業振興基本条例（以下「条例」）第16条及び第17条において、議会への報告及び市民への公表が定められています。

以下、条例第14条に基づき策定した「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン（2019年度～2022年度）」第4章「本市の施策の方向性」等により類型化し、令和3年度の中小企業振興施策の実施状況について報告します。

### <本市の施策の方向性>

#### I 創業しやすい環境づくりによる創業の活発化

##### ①創業にかかる相談、知識獲得、事業計画策定の支援

国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、公益財団法人新潟市産業振興財団（新潟IPC財団）や、商工会議所・商工会、市内金融機関などと連携した支援策を実施し、創業をテーマとしたセミナーの開催や事業計画の策定を支援するなど、延べ312件の創業に結びました。

（産業政策課／新潟IPC財団）

- ・ビジネス支援センターの運営
- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等
- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催
- ・創業支援事業計画に基づく関係団体と連携した創業支援（\*）

##### ②創業にかかる資金調達の円滑化

開業時に必要となる資金について、中小企業開業資金の信用保証料の補助や、特定創業支援等事業の支援を受けた利用者に対し3年間の利子補給を実施するなど、資金調達の円滑化を図りました。

（商業振興課）

- ・中小企業開業資金
- ・制度融資貸付金利子補給事業（中小企業開業資金）
- ・新潟県信用保証協会保証料補助事業（中小企業開業資金）

### ③事業継続に向けた創業後のフォローアップ

**重点的取組 1**

新潟IPC財団において、創業後の資金繰りに対するアドバイスや売上げアップのための事業計画策定支援等に取り組みました。

また、店舗や事務所の賃料補助など、創業前後の資金繰りが厳しい時期における支援を行いました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等 (再)

(成長産業・イノベーション推進課)

- ・創業サポート事業 (店舗)
- ・創業サポート事業 (オフィス)

### ④付加価値の高い創業創出の促進と創業の好循環づくり

**重点的取組 1**

創業機運の醸成を図るため、先輩起業家による講演や、事業アイデアの創出方法を学ぶ機会を提供しました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・創業機運醸成事業

## II 経営力強化・生産性向上に向けた取り組み支援

### ①新事業展開の促進

**重点的取組 2**

ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えたビジネスモデルの再構築などへの取り組みが求められるなか、飲食店のテイクアウト・デリバリーの取り組みや、新たな収益事業の創出を目指す中小企業グループの取り組みを支援しました。

また、中小企業の商品・技術開発を後押ししたほか、産業見本市「にいがたBIZ EXPO 2021」において、県外等のバイヤーとオンラインを活用した商談会を実施するなど、域外との取引拡大を後押しするとともに、フランス及びオーストラリアのバイヤーとのオンライン商談会を開催、販路拡大計画の策定支援などにより販路開拓・拡大を支援しました。

加えて、フードテック(食×テクノロジー)の取り組みを前進させるため、食関連企業とスタートアップ企業等とのマッチングを行い、協業5件をアレンジするとともに、事業化支援を行うなど、フードテック分野における創業と新事業展開に向けた取り組みを支援しました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・新事業モデル創出中小企業共創促進事業補助金【新】
- ・新事業チャレンジ応援事業
- ・食の商談促進事業
- ・見本市出展補助事業
- ・食の商品開発補助事業
- ・技術開発力向上支援事業
- ・産業見本市開催費負担金
- ・海外ビジネス支援事業

(成長産業・イノベーション推進課)

- ・スタートアップ支援事業【拡】

(商業振興課)

- ・走りだす商店街支援事業【新】
- ・Oh!弁当で地域のお店応援事業【新】

## ②強みづくりに取り組む小規模事業者支援

### 重点的取組3

新潟IPC財団ビジネス支援センターにおいて、経営課題検討や新事業展開などの相談に対応し、強みの発見、強みづくりや磨き上げに関する支援を行いました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・ビジネス支援センターの運営（再）
- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等【拡】（再）
- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催（再）

## ③生産性向上に資する設備投資支援やICT等の活用支援

中小製造業者等に対し、生産性向上に資する設備投資のうち、新型コロナウイルス感染症に起因する、サプライチェーン毀損への対応として外部調達品の内製化や、感染防止対策品に関する設備投資は、補助率・補助額をかさ上げして支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた経営課題や事業課題の解決に向けたITツールの導入について支援しました。

このほか、全産業を対象に生産性向上に資する新規取得設備の固定資産税を3年間ゼロとする支援を引き続き実施しました。

(企業誘致課)

- ・中小企業生産性向上設備投資補助金【拡】
- ・ITソリューション補助金【拡】

(産業政策課)

- ・ 中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例（＊）

#### ④企業間連携・産学官連携・地域間連携の促進

重点的取組 2

国の競争的資金を獲得した企業について、引き続き新潟IPC財団が事業管理機関として円滑な事業実施を支援しました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業（＊）

#### ⑤商店街・中心市街地の活性化

重点的取組 2

商店街による賑わい創出のための取り組みやアーケード・街路灯などの共同施設の新設・改修についてソフト・ハード両面から引き続き支援し、商店街やまちなかの魅力づくり・賑わいづくりを図るとともに、空き店舗を活用し、商店街の賑わい・集客に寄与する店舗の出店についても支援を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の回復に向け、地域のお店の応援と消費喚起のため商工団体が実施した商品券の発行事業を支援したほか、商店街が行う感染症対策や集客回復に向けた活動を後押ししました。

(成長産業・イノベーション推進課)

- ・ 創業サポート事業（店舗）（再）

(商業振興課)

- ・ 商店街活性化事業
- ・ 地域拠点商業活性化推進事業
- ・ 商店街空き店舗活用事業
- ・ 古町地区空き店舗活用事業【新】
- ・ 走りだす商店街支援事業【新】（再）
- ・ チャレンジショップ事業
- ・ 中心市街地商店街(西堀ローサ)活性化事業
- ・ 新潟市商店街連盟補助金
- ・ 地域のお店応援商品券発行事業
- ・ 地域を支える商店街支援事業

#### ⑥事業用地の確保

重点的取組 2

関係機関と連携しながら充実した助成制度を活用した企業立地を推進

するとともに、市内中小企業等の事業拡大や生産性の向上を支援したほか、新型コロナウイルス感染症の影響で企業立地が減退傾向にあった8地区の新たな工業用地への立地を促進するため、補助制度を大幅に拡充しました。

市内に進出する情報通信関連企業や本社機能を移転する企業を引き続き支援するとともに、ビルオーナーなどが行うサテライトオフィス等の整備に係る経費を支援しました。

(企業誘致課)

- ・工業振興条例助成金【拡】
- ・物流施設立地促進事業補助金【拡】
- ・情報通信関連産業立地促進事業補助金【拡】
- ・企業立地促進事業
- ・本社機能施設立地促進事業補助金
- ・工業用地環境整備事業補助金
- ・地方創生テレワーク補助金【新】

### ⑦地域の強みを活かした成長分野への挑戦支援

重点的取組2

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により航空機産業が大きな打撃を受ける中、将来的な需要回復期までのクラスターの体制維持のため、これまで培ってきた技術力や品質保証力を生かせる半導体や医療機器など新たな市場への事業拡大を支援しました。

(成長産業・イノベーション推進課／新潟IPC財団)

- ・地域イノベーション戦略推進事業

コロナ禍で急速に進むデジタル化に対応するため、デジタルトランスフォーメーション(DX)と異業種連携を通じた新事業創出を促進するプラットフォームを設立し、新規事業化のための実証実験を支援したほか、市内企業のDX人材の育成に向けたプログラムを実施しました。

(成長産業・イノベーション推進課)

- ・コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証補助事業【新】
- ・DXプラットフォーム構築事業【新】
- ・DX人材育成支援事業【新】

## Ⅲ 安定した事業環境の整備、円滑な事業承継の支援

### ① 相談・コンサルティング体制の強化

重点的取組 3・4

新潟 I P C 財団ビジネス支援センターにおいて、経営相談に対応する 4 名の専門人材を軸に、外部専門家の活用やオンライン相談の機能強化を図り、2,501 件の経営課題検討や新事業展開などの相談に対応しました。

また、注目を集める経営者や専門家を講師に多様なテーマについてのセミナーを開催し 534 名が参加するなど、ビジネス情報の提供を行いました。

加えて、商工会議所・商工会をはじめ各種地域経済団体への補助を通じた経営相談、講習会・研修会の実施など、経営力の強化に資する支援を行いました。

(産業政策課／新潟 I P C 財団)

- ・ビジネス支援センターの運営 (再)
- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等【拡】(再)
- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催 (再)

(商業振興課)

- ・中小企業指導事業費補助金
- ・中小企業育成事業費補助金

### ②資金調達の円滑化

企業のライフステージごとの資金需要に応じた融資を揃えるとともに、融資利用時に必要となる信用保証料の補助や一部制度で利子補給を行い、中小企業者の資金調達や経営基盤強化の取り組みを支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者への措置として、経営支援特別融資の借入要件の緩和を継続して実施しました。

(商業振興課)

- ・制度融資貸付金
- ・制度融資貸付金利子補給事業
- ・新潟県信用保証協会保証料補助事業

### ③円滑な事業承継・事業再生など事業継続の支援

重点的取組 4

新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも、事業承継や経営資源の引継ぎにより事業活動を継続し雇用の維持を図ろうとする中小企業者に準備の経費を補助する支援を行いました。新潟 I P C 財団ビジネス支援センターに事業承継の相談に対応した専門人材を配置し、金融機関と連携して支援したほか、関連するセミナーを実施しました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・事業承継支援事業【新】
- ・ビジネス支援センターの運営（再）
- ・ビジネス支援センターでの各種相談事業等【拡】（再）
- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催（再）

生活様式の変化等による需要の減少や、担い手の不足等により技術の継承が危惧される伝統的工芸品の分野においては、展示会開催による販路開拓をはじめ技術の向上や後継者育成に向けた取組みを支援しました。

(企業誘致課)

- ・工業など各種団体への運営費補助金
- ・伝統的工芸品展示会開催事業

令和3年1月に首都圏等を中心に2回目の「緊急事態措置」が実施される中、本市においても会食自粛等の影響により売上が減少した飲食店の事業継続を支援しました。

また、人の移動が活発となるGW期間とお盆の時期の感染拡大防止を目的に、飲食店等に対する営業時間短縮の要請が4回発出され、この要請に応じた事業者を対象に協力金を支給したほか、同要請等により影響を受けている飲食関連事業者の事業継続を支援しました。

さらに、令和4年1月以降の感染拡大期には、本県においても「まん延防止等重点措置」が適用され、時間短縮営業及び酒類提供の停止の要請に応じた事業者を対象に協力金を支給したことに加え、同要請によって飲食店等との取引が減少するなど売上が減少した飲食関連事業者の事業継続を支援しました。

加えて、国の雇用調整助成金を利用した市内事業所に対し、申請費用の補助を行うとともに、就労の場を失った方などを雇用する事業主に対し、奨励金を支給しました。

(産業政策課)

- ・食の新潟飲食店応援事業【新】
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第1～6期）【新】
- ・飲食関連事業者応援事業【新】

(雇用・新潟暮らし推進課)

- ・雇用調整助成金等利用促進事業
- ・離職者等雇用事業所奨励金

#### ④市発注における受注機会の増大

入札業者選定の際に市内事業者・区内事業者への優先的な発注を行うため、「新潟市物品調達等発注基準及び業者選定要綱（平成 25 年 8 月 1 日改正）」、「新潟市建設工事の発注基準及び指名業者選定要綱（平成 27 年 4 月 1 日改正）」中に関連規定を設け、受注機会の増大に努めています。小額工事等（100 万円を超えない工事・修繕）の発注については、「新潟市小額工事等契約希望者登録要綱（令和 3 年 4 月 1 日改正）」により、制度登録のあった市内業者の優先的な発注に配慮しておりますが、同制度の活用率が低い所属についてはヒアリングを実施し、活用を促しました。事務用品など物品の発注については、市内中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を念頭に、市全体での一括大量発注を最低限に抑え、各所属における分割発注を進めています。

本条例の趣旨を踏まえて市内中小企業・小規模事業者への受注機会の増大に努めるよう、全所属に対し、経済部長と財務部長の連名で文書通知を発出しました。

また、契約事務に係る研修では、新たに新任課長・新任課長補佐に向けた研修を実施したほか、希望する部区に契約課職員を派遣して行う「出前研修」の枠組みを作り、条例の趣旨を踏まえ市内中小企業・小規模事業者への受注機会の拡大に努めるよう改めて周知・依頼を行いました。

（契約課）

- ・市内・区内業者への優先発注に係る関連規定の整備（＊）
- ・小額工事等契約希望者登録制度の整備及びさらなる活用促進に向けたヒアリングの実施（＊）
- ・物品の発注における分割発注の推進（＊）

（産業政策課／契約課）

- ・条例及び受注機会の増大に関する取り組みの職員への周知徹底（＊）

## 【参考】令和3年度における発注状況

### ①全体の状況

上記の取り組みを推進し、令和3年度における中小企業・小規模事業者への発注状況は、件数で93.0%、金額で77.1%となりました。

(単位：件、百万円)

		官公需契約総額		うち中小企業向 契約実績		比率	
		件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (C)/(A)	金額 (D)/(B)
全 体	物 件	1,055	2,125	997	1,804	94.5%	84.9%
	工 事	1,641	29,633	1,514	21,483	92.3%	72.5%
	役 務	1,402	10,561	1,299	9,360	92.7%	88.6%
	計	4,098	42,320	3,810	32,649	93.0%	77.1%

※金額は単位未満切り捨てとしているため、各項目の積算と計とは一致しない。

### ②小額工事等契約希望者登録制度の活用状況

(単位：件、千円)

	対象 件数 ①	対象 金額 ②	見積 参加 件数 ③	制度 活用 件数 ④	制度 活用 金額 ⑤	参加率 (件数) ⑥ =③/①	活用率 (件数) ⑦ =④/①	活用率 (金額) ⑧ =⑤/②
合 計	13,444	2,792,249	3,725	3,391	361,110	27.7%	25.2%	12.9%

## IV 産業を担う人材の確保・育成の支援

### ① 産業界と連携した市内就労の促進

若者の地元就職への意識を醸成するため、経済団体と連携し、地元経営者らによる出前授業を高校生及び中学生向けに開催するとともに、大学生等の市内での就労促進を目的に、学生と企業の若手社員との交流会を開催したほか、企業ガイドブックの作成、就職応援サイトの運営など市内企業の情報発信の充実に努めました。

さらに、子の就職に影響力を持つ大学生等の保護者に対しても、地元企業の情報をはじめとした就職活動の最新事情を得られる講座を開催しました。

市内中小企業・小規模事業者の人材確保に向けては、中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」づくりを支援したほか、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業を支援しました。また、新潟地域若者サポートステーションを核とした関係機関との連携により、若年無業者（ニート）や就職氷河期世代の不安定な就労状態にある方等の自立支援に努めるなど、多様な人材の就労支援に取り組みました。加えて、感染症の影響により、新規学卒者への採用広報活動に影響が生じた中小企業を支援するため、ウェブサイトを活用した求人情報の掲載やオンライン上での合同企業説明会への出展などを支援しました。

首都圏からのU I J ターン就職を促進するため、移住セミナーや移住相談会などで新潟暮らしの魅力をPRしたほか、首都圏等の在住者を主な対象として市内企業に関するホームページ、SNSを活用した情報発信に取り組みました。加えて、東京圏から本市へ移住し、要件を満たす市内企業に就職した方などへ支援金を支給しました。

#### (雇用・新潟暮らし推進課)

- ・市内就労促進事業
- ・働きがいのある新潟地域創造事業
- ・企業参加型奨学金返済支援事業
- ・新潟地域若者サポートステーション事業
- ・新規採用活動支援事業【拡】
- ・新潟暮らし創造運動の推進事業【拡】
- ・移住支援事業、移住促進特別支援事業

## ②働きやすい職場づくりの推進

### 重点的取組 5

企業の働き方改革の取り組みを支援するため、働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーを開催したほか、社員の幸福度向上を図る中小企業へコーディネーターを派遣しました。

中小企業・小規模事業者単独では対応が難しい従業員の福利厚生の実支援のため、公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター(通称ニピイ)を通じ、健康診断にかかる費用の助成や生涯学習・余暇活動の援助を行いました。

(雇用・新潟暮らし推進課)

- ・働き方改革推進事業
- ・社員幸福度向上応援事業
- ・(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター補助金
- ・労働団体運営費等補助金
- ・新潟港湾労働者福祉センター補助金
- ・新潟勤労者総合福祉センター管理費

## ③産業人材の育成支援

### 重点的取組 3・5

新潟IPC財団ビジネス支援センターにおいて、多様なテーマでセミナーを開催し、ビジネス情報の提供を行いました。

コロナ禍において、事業の継続や雇用の維持を図りながら、社員のスキルアップに取り組む中小企業に対し、研修や免許取得などの費用を支援しました。

また、新潟市職業訓練センターの管理・運営を通じて、モノづくり団体の実技講習などを支援し、中小企業・小規模事業者の経営力の強化に資する人材育成支援を行いました。さらに、企業のDXを進めるうえで課題となっているDX人材の育成など、次世代を担う産業人材の育成に取り組みました。

加えて、技能功労者の表彰や市内中小企業に勤務する従業員のウェブサイト上での発信により、勤労意欲の高揚と定着を図りました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・ビジネス支援センターでの各種セミナーの開催(再)

(成長産業・イノベーション推進課)

- ・DX人材育成支援事業【新】(再)

(雇用・新潟暮らし推進課)

- ・社員スキルアップ応援事業
- ・職業訓練センター管理運営費
- ・技能功労者等情報発信・表彰事業

## ＜施策を推進するための仕組み＞

市内中小企業関係団体等との定期的な意見交換により市内中小企業の現況や課題の把握に努めました。

また、中小企業団体や支援機関、金融機関など官民一体で実行委員会を組織し、産業見本市「にいがたBIZ EXPO 2021」を開催しました。

市内の景気動向を独自に把握するため、市内2,000事業所を対象とした年2回の「景況調査」を実施したほか、市内の民間事業所における労働者の賃金や労働条件等の実態を把握するため、「賃金労働時間等実態調査」を実施しました。これらの調査結果については施策の基礎資料とするとともに、市ホームページにより情報提供を行いました。

市内中小企業に本市の支援制度等を積極的に活用してもらうため、「ビジネス応援ガイド」を発行したほか、関係経済団体、市内金融機関等との連携やSNS等も活用しながら一層の情報提供を図りました。

また、中小企業団体、商工会議所・商工会、市内金融機関など関係団体との意見交換を実施し、施策立案への適切な反映を図りました。

(産業政策課／新潟IPC財団)

- ・産業見本市開催費負担金（再）
- ・新潟市景況調査の実施
- ・新潟市産業情報の紹介
- ・関係団体との意見交換（＊）

(雇用・新潟暮らし推進課)

- ・賃金労働時間等実態調査

## 2 令和4年度以降の取り組みの視点

令和4年度以降に実施する中小企業振興施策については、以下の項目を取り組みの視点とします。

### <本市の施策の方向性>

新型コロナウイルス感染症という未曾有の事態が3年目を迎える中、人々の生活や、かつての行動様式は大きく変化し、その変化の大きなうねりは、中小企業をとりまく事業環境を劇的に変化させました。この間、事業継続や雇用の維持を支えるための施策とともに、事業再構築や事業者の成長をサポートするための様々な施策に時機を逸することなく取り組んできました。

事業者の資金繰りを下支えするために強力に実行された実質無利子・無担保融資の返済が本格化する中、円滑な経営改善を支えるためには、社会経済環境の変化への対応をさらに後押しし、新事業展開や成長分野への挑戦を支えるためのきめ細かな支援が重要となります。こうしたことを踏まえて、付加価値の高い新事業への展開や、新たな市場への販路開拓、設備投資による競争力強化などを支援します。また、中長期的には生産年齢人口の減少や、若年層の首都圏への流出による人口減少が懸念されることから、企業誘致・立地を進めるほか、高成長を目指す創業や事業承継の支援を進めます。

加えて、DXと異業種連携を通じた新事業創出を促進するプラットフォームを通じて、地域産業における成長とイノベーションを後押しするほか、産業界と連携し、働きやすい職場環境の整備や地元就労の意識醸成により市内就労の環境づくりを進めます。

さらに、地方での暮らしに関心が高まっていることから、新潟暮らしの魅力発信と移住を促進します。

### ○ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた各種施策

- ・ 商店街が取り組む感染症対策や集客回復の支援
- ・ 地域の幅広い店舗で使用できる商品券の発行支援
- ・ 生産性向上及び脱炭素に資する設備投資の支援
- ・ 変化する社会経済環境に向けた企業のDXの支援
- ・ 求人・採用手法の高度化支援
- ・ 東京圏から市内中小企業への就職・移住の支援
- ・ 更なる企業誘致に向けた高機能オフィス整備支援
- ・ 経営課題の解決に向けたITツール導入支援 など

## I 創業しやすい環境づくりによる創業の活発化

- ・ 創業支援等事業計画の関係者の連携強化による相談しやすい環境づくり
- ・ 創業者のつながりづくりなど創業後のフォローを強化
- ・ 高い付加価値を生む創業創出の促進 など

## II 経営力強化・生産性向上に向けた取り組み支援

- ・ 新事業展開の創出に向けた支援
- ・ フードテック（食×テクノロジー）の取り組みの前進により、スタートアップ企業との協業による付加価値の高い製品・サービスの創出支援
- ・ DX推進と異業種連携を通じた新ビジネス創出の促進
- ・ 地元商店街と連携した賑わい・集客に寄与する空き店舗活用
- ・ 新たな工業用地の整備の早期完了に向けた支援及び立地促進にかかるセールスプロモーションの実施
- ・ 中小企業への設備投資支援を通じた生産性向上及び脱炭素化の促進  
など

## III 安定した事業環境の整備、円滑な事業承継の支援

- ・ 新潟IPC財団ビジネス支援センターにおける相談体制の強化
- ・ 契約関係事務研修をはじめ様々な機会を捉えて、市内中小企業・小規模事業者の受注機会に関する制度・運用等についての庁内周知の徹底
- ・ 小額工事等契約希望者登録制度の活用率が低い所属へのヒアリング等の実施 など

## IV 産業を担う人材の確保・育成の支援

- ・ 奨学金返済支援制度を設けた企業への支援
- ・ 社員のスキルアップに取り組む企業への支援
- ・ ウェブサイトを活用した採用広報活動への支援
- ・ 東京圏から市内中小企業への就職・移住の支援 など

## <施策を推進するための仕組み>

- ・ 中小企業団体等との意見交換会の開催
- ・ 地域経済分析システムRESAS等を活用したデータ収集・分析
- ・ 関係団体との連携やSNSなどを活用した情報発信 など